



真剣なまなざしの研修員。彼らにとって、住民から直接話を聞く機会は貴重だ

意見交換会では、研修員と住民代表が3グループに分かれて、話し合いを行った。研修員たちは、「パキスタンでは、行政が被災地の集団移転を計画しても、多くの住民は先祖や仕事のことを考え、その地にとどまります。東松島では高台移転についてどのような合意形成を行ったのですか」「スリランカでは自然災害の他、紛争もあったので性暴力やシングルマザーの増加が深刻です。日本では女性の安心・安全を守る視点をどのように取り入れていますか」など、矢継ぎ早に問い掛けた。

これに対し、小学校教師や消防士、野蒜まちづくり協議会メンバーなどを務める住民たちは、自身の経験も交えながら、丁寧に答えていった。例えば、合意形成については、各仮設住宅に住民の意見

を聞く連絡員を置いたり、コミュニティごとに話し合いを開いたりするなどして、多くの意見が聞けるようにしていたという。

当初は話し合いの場に女性はいなかったが、最近は女性の参加を積極的に呼び掛けるようになっていく。今では参加者の4割を女性が占める委員会もあり、女性のニーズを吸い上げやすくなった。協議会メンバーが、日頃から女性や障害者など話し合いに参加しづらい人たちと交流する中で、彼らのニーズを聞くこともあるという。

例えば、協議会のあるメンバーは、「あるとき、少年から車いすの女性の避難方法について相談が寄せられたので、その話を協議会に持って行き、車いすが通れる避難路を作りました」と語った。

活発な意見交換を終えて、スリランカ人の女性研修員は、「復興の過程でどのようにジェンダー問題を改善するべきか、参考となる事例を聞くことができました」と、笑顔を見せた。ブータン人の男性研修員も、「女性の役割の大切さを再認識しました。特に、倒壊した建物などのがれきを被災地の女性を中心となって仕分けし、その多くがリサイクルされた話には感動しました」と語った。

白熱する議論 地域住民の意識にも変化

日本大震災の避難先や仮設住宅では、女性に対する暴力が増加し、母親は外に働きに出るものではない」という価値観が根強い地域では、若いシングルマザーが経済的・社会的に疎外されている。こうした中、途上国と日本が被災経験やジェンダー問題を共有し、女性の視点に立った災害対策を促進するための課題や解決策を探るのが、意見交換会の狙いだ。

も、彼らの国の方が社会的な女性参画の割合が高いことを聞いて驚きました。協議会の役員には私しか女性がいないので、もっとがんばらなくてはなりませんね」と、気持ちを新たにしていた。この研修のコーディネーターを務めるアイ・シー・ネット株式会社の房前理恵さんは、「研修員たちの国には、日本よりもジェンダー平等に関する取り組みが進んでいるところがあります。そのため、住民が研修員から得た教訓もあったのでは」と指摘する。



震災後、避難所で行われた復興まちづくりワークショップ。女性も多く参加していた(写真提供：東松島市)



研修員に被災直後の写真や復興計画の地図を見せつつ、これまでの歩みを語る東松島市の住民たち

災害廃棄物の分別作業。女性や震災で失業した人たちが雇用されている(写真提供：東松島市)



野蒜地域の女性たちが地場産品育成事業として行っているハーブ栽培。JICAの草の根事業でインドネシアから研修員が訪れることもある



from 宮城県東松島市

Miyagi

